

港湾振興便り



2023.12

第199号

*:

目 次

*:

- 1 ポートエッセイ — 食べないコメ —
～ 日本港湾振興団体連合会会長(新潟市長) 中原 八一 ～

2 トピック

- 「横浜港の関東大震災関連の遺構を船でめぐるツアー」開催
(関東地方整備局 港湾空港部)
- 「名古屋港開港祭 フレンドリーポート2023」にブース出展しました
(中部地方整備局 名古屋港湾事務所)
- 両津港で防災訓練を実施～「命のみなとネットワーク」形成に向けた取り組み～
(北陸地方整備局 新潟港湾・空港整備事務所)
- 敦賀港(鞠山南地区)国際物流ターミナル(拡張部分)供用式典を開催しました
(北陸地方整備局 敦賀港湾事務所)

*:

1 ポートエッセイ — 食べないコメ —

～ 日本港湾振興団体連合会会長(新潟市長) 中原 八一 ～

*:

豊かな田園地帯が広がる新潟市近郊では、田植え時期は水鏡が広がり、収穫時期には黄金色に染まる。今ではすっかり稲刈りも終り、水田では冬の使者白鳥が落ち穂を食べる姿が見かけられるようになった。

その水田でこの秋、原料となる資源米として育てられた米の稲刈りが行われた。この資源米は食用には適さずバイオマスプラスチックに加工される。

新潟市ではこのバイオマスプラスチック製の市の指定ごみ袋を導入する。新潟市内でとれた米を使い、市指定のごみ袋を製造するいわゆる地産地消の取り組みでもある。これにより、石油由来のプラスチック含有量が減るほか、焼却時の二酸化炭素排出量の削減が期待できる。市民がこのごみ袋を利用することで二酸化炭素の排出を現在のごみ袋に比べ約10%抑制できるという。バイオマスプラスチックは、資源米のほかにも、廃棄米やもみ殻などを原料としており、米の有効活用や廃棄物の削減にもつながる。2050年までにゼロカーボンシティを目指す新潟市にとって、有効な手段である。

今後この資源米は、日本の農業や環境、産業にとっても、新しい価値を創出することができるのではないかと期待する。

一方産業のコメと言われているのは半導体。かつて、鉄も産業のコメと言われていたが、今は半導体が主流である。1980年代は日の丸半導体と呼ばれ世界を席卷し、1990年には世界のほぼ半数を占めていたシェアだが、今では数パーセント。韓国、米国の半導体企業が売り上げ上位を占める。日本がシェアを失う中であって、半導体の重要性は自動車、AI等ますます高まるばかりである。

そのような中、経済産業省による次世代半導体プロジェクトが立ち上がり、次世代半導体の量産製造拠点を目指す事業会社「Rapidus(ラピダス)株式会社」が設立され、併せて研究開発拠点として「技術研究組合最先端半導体技術センター(LSTC)」も設立された。国の支援を受けながら次世代半導体の量産基盤体制の構築を目指し、動き始めている。

この「産業のコメ」の刈り取りが近い将来に実り大きなものとなることを望む。

最後に、会員の皆様におかれましては、本年も多大なるご支援、ご協力ありがとうございました。良い年を迎えられることを祈念いたします。

*:

2 トピック

*:

●「横浜港の関東大震災関連の遺構を船でめぐるツアー」開催

(関東地方整備局 港湾空港部)

令和5年11月18日(土)に、横浜港において横浜港の関東大震災関連の遺構を船でめぐるツアー「船でめぐる港の関東大震災」を開催し、小学生61名とその保護者51名の合計112名が参加しました。

本ツアーは、首都直下地震の発生が逼迫するなか、関東大震災から100年を契機に、地震防災意識の向上を図るとともに関東地方整備局の首都直下地震対策の取り組みに関する理解を深めることを目的に実施しました。

ツアーでは、関東大震災にも耐えたハンマーヘッドクレーンに始まり、大きな被害を受けた新港埠頭と大さん橋、大さん橋の先端に設置している災害時に被災地に曳航して壊れた岸壁の代わりに船舶に係留させるための施設であるミニフロート(浮体式係留施設)、震災で生じたがれきで作った山下公園を見学しました。

見学者からは、巨大な施設が壊れたことに対する驚きの声や、地震に強い構造物である耐震強化岸壁について初めて知ったという声もあり、参加者に地震の恐ろしさや国土交通省の取り組んでいる対策について理解を深めていただきました。



●「名古屋港開港祭 フレンドリーポート2023」にブース出展しました

(中部地方整備局 名古屋港湾事務所)

令和5年11月26日(日)、名古屋港ガーデンふ頭で開催された「名古屋港開港祭 フレンドリーポート2023」にて、名古屋港湾事務所のブースを出展しました。「フレンドリーポート」は、名古屋港の魅力をアピールするため、名古屋港開港日である毎年11月10日前後に開催されているイベントです。

当事務所ブースでは、パネル展示による当事務所の事業紹介、TEC-FORCE隊員・清龍丸船長の子供用制服の試着、名古屋港に関するクイズ、シミュレーターを用いたドローンの操縦体験を行いました。ブースにお越しいただいた方には、当事務所所属船舶「清龍丸・白龍・翔龍」等をデザインした缶バッジをプレゼントしました。

出展ブースには、約230名の方にお越しいただきました。名古屋港湾事務所の業務について知っていただく良い機会となりました。



クイズに挑戦



子供用制服の試着



ドローンシミュレーター操縦体験



缶バッジのプレゼント

●両津港で防災訓練を実施～「命のみなとネットワーク」形成に向けた取り組み～

(北陸地方整備局 新潟港湾・空港整備事務所)

令和5年10月1日(日)、佐渡島「命のみなとネットワーク」推進協議会は、両津港において、発足後初となる緊急支援物資輸送訓練等を佐渡市、新潟県、佐渡汽船(株)ほか関係団体など92名が参加し実施しました。

開会にあたり、協議会会長の渡辺佐渡市長から、「佐渡市民の安全・安心を守るため、国・県・佐渡市や対岸の市等が連携し、今後も関係機関が力を合わせ、命を守る「みなと」を築いていきたい」と挨拶がありました。

今回の訓練は、佐渡島の一部に震度6強の強い揺れにより家屋倒壊が発生すると仮定のもと、佐渡市、新潟県から北陸地方整備局への支援要請に基づき、関係機関による情報伝達訓練や、当所所属の大型浚渫兼油回収船「白山」が飲料水や毛布等を両津港まで輸送し、岸壁に荷下ろしして輸送車両に積み込むまでの手順等を確認しました。

発災時には情報伝達に混乱が発生することを認識しながら、今後は関係機関と連携強化していきたいと思います。



佐渡市長の挨拶



大型浚渫兼油回収船「白山」
による緊急支援物資輸送訓練



緊急支援物資を岸壁で引き渡す手順を確認

